

01 株主の皆様へ

03 特集：2025年中期経営計画(2023-2025年)
「Leap Forward to the Next 2025」

05 セグメント別概況

09 トピックス

第111期 中間株主通信

2023年1月1日から2023年6月30日まで



TOAGOSEI

東亜合成株式会社

証券コード 4045

株主の皆様へ



代表取締役社長 高村 美己志

POINT

- 車載用電池向け製品などの開発製品は販売が増加したものの、多くの製品で販売数量が減ったことにより、減収減益。
- 2025年中期経営計画期間の期間総還元性向を100%とする株主還元を行う。
- 年間4円の増配（中間配当金1株当たり20円、期末配当金1株当たり20円を予定、年間配当金1株当たり40円を予定）。60億円の自己株式の取得は、計画どおり進める。

Q 当第2四半期連結累計期間の概況についてお聞かせください。

A 当第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）の世界経済は、ウクライナ戦争終結の兆しが見えない中、米中覇権争いによるデカップリングの進展、中国経済の回復ペースの鈍化など、先行きの不透明さが一段と増しました。このような状況下、当社グループは高機能製品の開発および拡販に注力しながら事業を推進してまいりまし

た。その結果、売上高は769億4千7百万円（前年同期比1.3%減収）、営業利益は47億4千6百万円（前年同期比39.9%減益）、経常利益は61億7千2百万円（前年同期比34.2%減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は54億6千9百万円（前年同期比26.0%減益）となりました。

Q 通期の見通しについてお聞かせください。

A 第3四半期以降の経済状況は、ウクライナ情勢、米中覇権争いの動向など、先行きは不透明で予測困難な状況が続く見込みですが、サプライチェーン、市況、原燃料価格などの動向に注意を払いながら柔軟に対応し、事業拡大と収益確保に努めてまいります。2023年12月期通期の業績につきましては、2月10

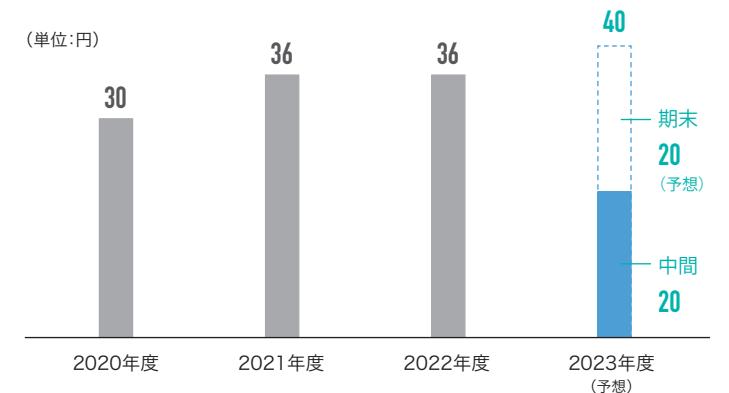
日に発表した連結業績予想を7月31日に修正いたしました。売上高は1,624億円（前年同期比1.0%増収）、営業利益は105億円（前年同期比27.0%減益）、経常利益は120億円（前年同期比27.0%減益）、親会社株主に帰属する当期純利益は103億円（前年同期比17.6%減益）と予想しております。

Q 利益配分についてお聞かせください。

A 株主還元につきましては、連結配当性向30%程度・連結総還元性向50%程度を目途に安定的な配当の継続と連結総還元性向の向上を図ることを基本的方針としております。これに加え、2023年8月4日に発表いたしましたとおり、PBR改善に向けた取組みとして、今中期経営計画期間（2023年～2025年）は、資本効率向上の観点から、期間総還元性向100%を目途に株主還元を強化してまいります。

当期は、前年同期比減収減益となりましたが、資本効率向上の観点に加え、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、中間配当金は前年同期比2円増配の1株当たり20円といたします。期末配当金につきましても前年同期比2円増配の1株当たり20円とし、年間配当金は前年同期比4円増配の1株当たり40円とする予定です。このほか、2月10日に発表しました自己株式の取得を計画どおり進めてまいります。

1株当たり年間配当金の推移



● 予想数値には、本決算発表日現在入手可能な情報に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後さまざまな変動要因により、本誌数値と異なる可能性があります。

特集 2025年中期経営計画(2023-2025年) 「Leap Forward to the Next 2025」

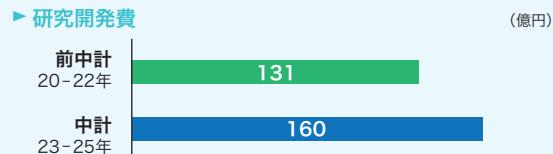
東亜合成グループは、企業理念である「素材と機能の可能性を追求し、化学の力で新しい幸せをあなたへ届けます。」に基づき、既存事業の拡大と新たな柱となる新製品・新事業の創出により持続的な成長を目指しています。2023年から2025年の3年間を対象とする2025年中期経営計画「Leap Forward to the Next 2025」では、研究開発と設備投資に一層の経営資源を投入し、研究開発力のさらなる強化と生産基盤の強化を実現します。これにより、ユニークで付加価値の高い事業の一層の拡大を図り、いかなる事業環境の変化にも揺るがない事業基盤を築いてまいります。

概要

前中計で成果のあった**研究開発力の強化**や**高付加価値事業の拡大**による当社グループの成長を加速

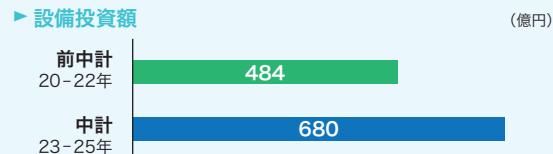
研究開発力の強化

- 首都圏に研究拠点を設置するなど研究開発力の一層の強化
- DDS（ドラッグデリバリーシステム）、セルロースナノファイバーなどの事業化促進



高付加価値事業の拡大

- ポリマー・オリゴマー、接着材料、高機能材料事業を中心とした高付加価値製品への投資の継続
- 前中計までの設備投資の確実な収益化



基本方針

新製品・新技術の開発力強化

研究開発力をさらに強化することで、モビリティ、電子材料、メディカルケアを主力分野として競争力のある独創的な製品や技術を継続的に生み出し、当社グループの将来を担う新事業を実績化します。

海外売上高の拡大

世界で成長が期待される市場での生産、販売活動を展開し、高付加価値製品のシェア拡大を図ります。

持続可能な社会の実現に貢献

当社グループ内での温室効果ガス（GHG）排出削減への注力に加え、社会における環境課題の解決に資する製品や技術の提供により、持続可能な社会の実現に貢献します。GHG排出削減にあたっては、きめ細かな取組みを着実に実施します。

重要施策

- 1 伸ばす事業に経営資源を積極投入し国内外での展開を加速
- 2 研究開発力の強化
- 3 デジタルトランスフォーメーション(DX)推進を浸透・拡大
- 4 先見性を持った人財の確保と育成
- 5 サステナブル経営の推進

マテリアリティ

		評価指標	2025年(計画)
マテリアリティ 事業に関わる	より存在感のある企業の実現	売上高	1,830億円
		営業利益	200億円
		売上高営業利益率	11.0%
		EBITDA	320億円
		設備投資(累計額)	680億円
		高付加価値製品の拡大	高付加価値製品売上高比率
	研究開発費	56億円	
	海外シェアの拡大	海外売上高	405億円
マテリアリティ 事業基盤に関わる	持続可能な社会の実現に貢献	GHG排出削減(2013年比)	△35%
		多様な人財の活躍推進と育成	女性管理職比率
	経営指標	1株当たり純利益(EPS)	153円
		総資産経常利益率(ROA)	8.2%
		自己資本当期純利益率(ROE)	7.3%

アクションプラン



投資

- 高付加価値製品の製造設備増強
- 研究設備の拡充
- 物流施設等のインフラ整備
- サステナビリティ関連



研究開発

- 首都圏に研究拠点を設置
- スタートアップ企業との協働



海外

- 電池や半導体分野向けに米国や中国、瞬間接着剤の東南アジア展開など海外の事業体制拡充



DX

- 業務革新、人財育成による競争力強化



資本政策

- 投下資本利益率(ROIC)の早期導入
- 配当性向30%を目標とした安定配当
- 中計期間で200億円程度の自己株式取得

2023年から2025年までの
累計投資額 **680億円**

研究開発費増加額
+20% (2022年比)

海外売上高増加額
+30% (2022年比)

企業体質の変革

2025年自己資本
当期純利益率(ROE) **7.3%**

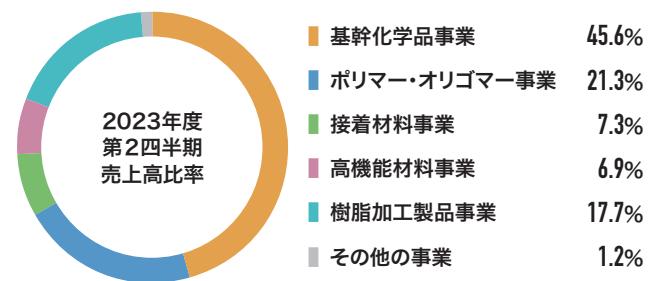
■ セグメント別概況

セグメント別売上高・営業利益

(2023年度第2四半期)

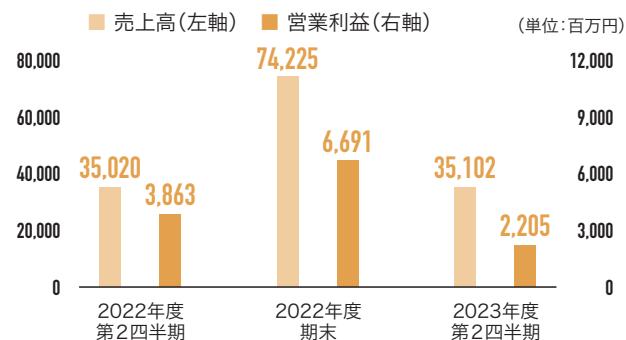
	売上高(百万円)	営業利益(百万円)
■ 基幹化学品事業	35,102	2,205
■ ポリマー・オリゴマー事業	16,425	1,339
■ 接着材料事業	5,608	△ 161
■ 高機能材料事業	5,285	959
■ 樹脂加工製品事業	13,589	669
■ その他・調整額	936	△ 264
合計	76,947	4,746

セグメント別売上高比率



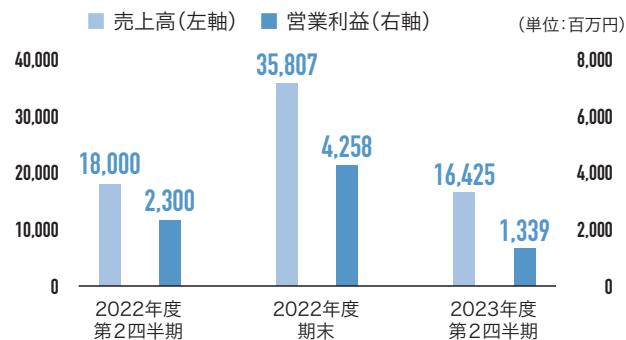
■ 基幹化学品事業

電解製品は、自動車部品や電子製品関係などでの需要が回復せず全般的に販売数量減となりましたが、昨年からの価格改定もあり増収となりました。アクリルモノマー製品は、主に海外市況の悪化により減収となりました。工業用ガスは、自動車部品等の生産数量減少の影響を受け販売数量減となりましたが、価格改定により増収となりました。



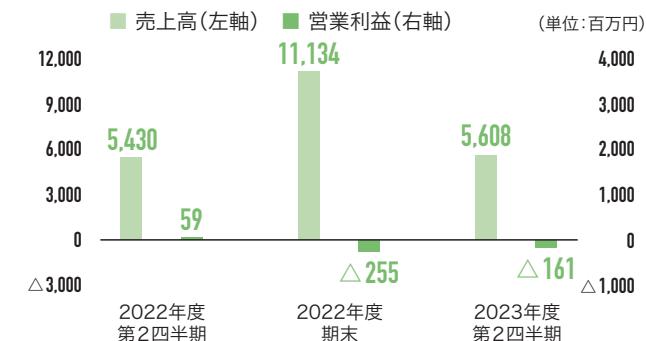
■ ポリマー・オリゴマー事業

アクリルポリマーは、自動車部品向けが販売数量減となりましたが、昨年からの原燃料価格高騰に対応した価格改定もあり、前年並みの売上高となりました。アクリルオリゴマーは、ディスプレイ関係などでの需要減少による販売数量減で減収となりました。高分子凝集剤は、土木関係および海外向けの販売数量減により減収となりました。



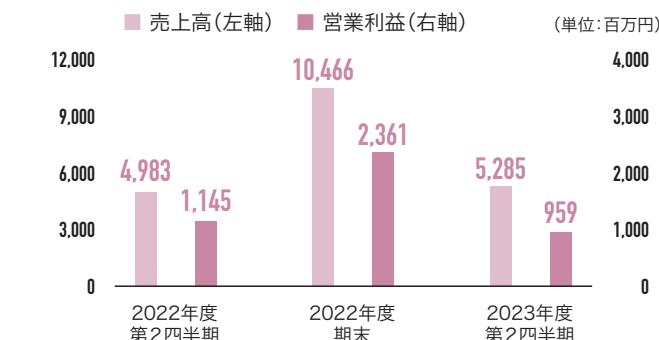
■ 接着材料事業

家庭用は、ホームセンターの来店客数減による販売数量減などで減収となりました。機能性接着剤は、スマートフォン用電子部品や自動車部品向けは販売数量減となりましたが、車載用電池向けの販売数量増により増収となりました。



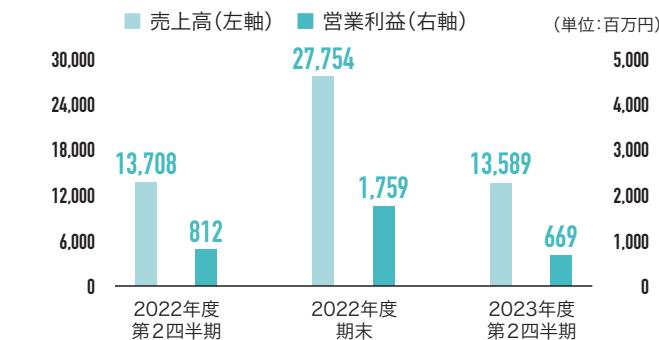
■ 高機能材料事業

高純度無機化学品は、半導体市況低迷の影響を受け販売数量減となりましたが、原燃料価格高騰に対応した販売価格の改定もあり、前年並みの売上高となりました。無機機能材料は、電子部品向けのイオン捕捉剤が販売数量減となり減収となりました。また、医療ケア製品では試験用サンプルとしての販売があり増収となりました。



■ 樹脂加工製品事業

管工機材製品は、住宅着工戸数低迷による販売数量減で減収となりました。ライフサポート製品は価格の改定と新製品の好調な販売により増収となりました。エラストマーコンパウンドは、事務機器や飲料容器向けなどの販売数量増により増収となりました。



■ 連結財務諸表(要旨)

貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (2022年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2023年6月30日)	増減額
流動資産	138,985	133,097	△ 5,888
固定資産	126,150	132,981	6,831
1 資産合計	265,135	266,078	943
流動負債	37,792	37,201	△ 591
固定負債	16,535	18,166	1,630
負債合計	54,328	55,367	1,039
純資産	210,807	210,711	△ 95
負債純資産合計	265,135	266,078	943

損益計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月 1日 至 2023年6月30日)	増減額
売上高	77,977	76,947	△ 1,030
売上総利益	21,908	19,062	△ 2,846
販売費及び一般管理費	14,017	14,316	298
2 営業利益	7,891	4,746	△ 3,145
経常利益	9,387	6,172	△ 3,214
特別損益	791	1,423	631
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7,391	5,469	△ 1,921

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月 1日 至 2023年6月30日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,190	13,607	2,417
3 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,270	△ 4,454	△ 4,816
4 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,147	△ 13,172	△ 7,025
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,980	41,089	△ 1,891

POINT 1

資産合計は、保有株式の時価の上昇により「投資有価証券」が増加したため、前連結会計年度末に比べ9億4千3百万円、0.4%増加し、2,660億7千8百万円となりました。

POINT 2

営業利益は、基幹化学品をはじめとした多くの製品で販売数量が減少した影響で、前年同期に比べ31億4千5百万円減少し、47億4千6百万円となりました。

POINT 3

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が減少したため、前年同期に比べ支出が48億1千6百万円減少し、44億5千4百万円の支出となりました。

POINT 4

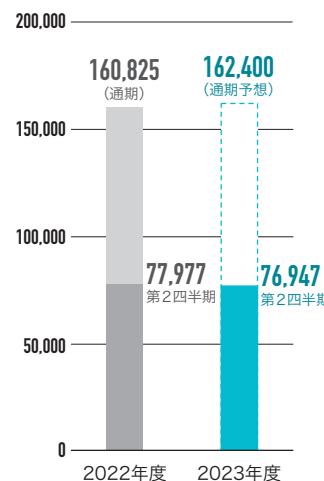
財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出および子会社株式の取得のための支出が増加したため、前年同期に比べ支出が70億2千5百万円増加し、131億7千2百万円の支出となりました。

■ 連結財務ハイライト

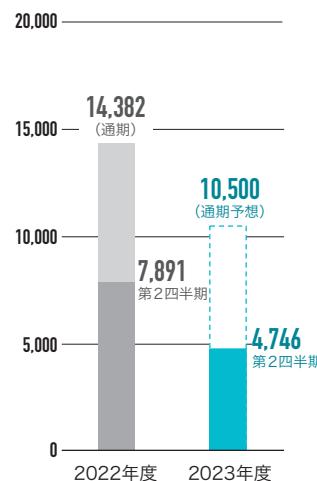
2023年度第2四半期

(単位:百万円)

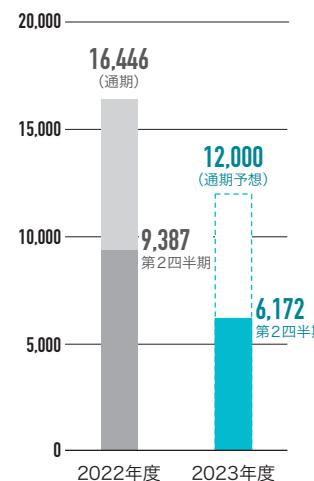
■ 売上高



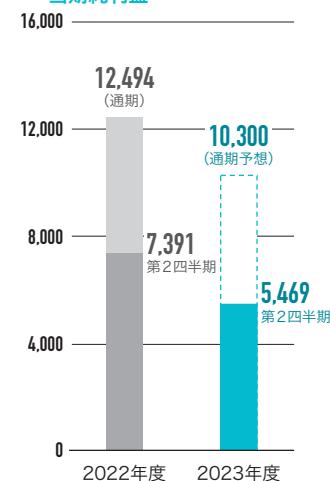
■ 営業利益



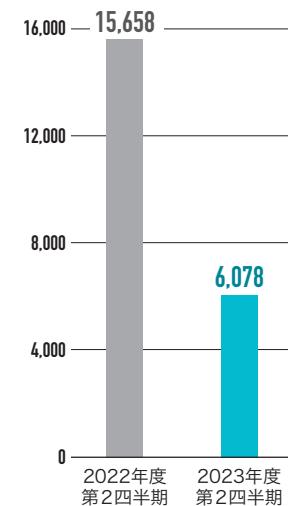
■ 経常利益



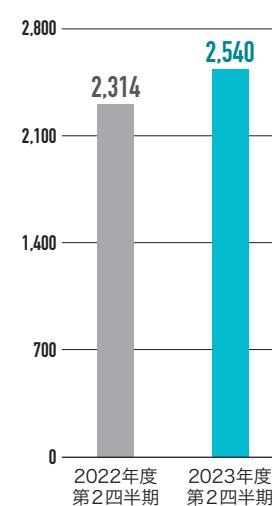
■ 親会社株主に帰属する 当期純利益



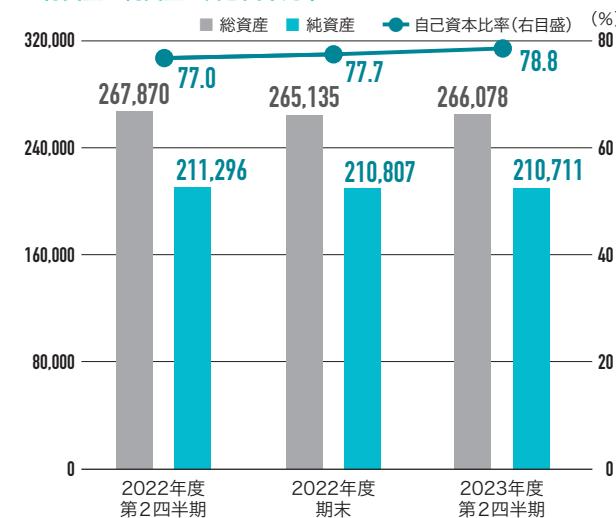
■ 設備投資額



■ 研究開発費



■ 総資産・純資産・自己資本比率



トピックス

あらゆる接着シーンで瞬間接着を実現「アロンアルファ 光」発売!

家庭用瞬間接着剤アロンアルファシリーズの新商品として、ライト照射による瞬間接着を実現した「アロンアルファ 光」を発売します。従来のアロンアルファ同様、ライト照射なしでも瞬間接着剤としてご使用いただくことができ、さらに付属の専用ライトの照射により、点と点の接着やスキマへの充填接着など、従来品では難しかった接着シーンでも瞬時に接着します。瞬間接着剤の使用後にしばしば見られた白化現象も防止し、キレイな仕上がりが実現できるので、透明素材の接着にも最適です。

新感覚の「アロンアルファ 光」ぜひお試しください。



「ポータブルトイレ FX-30シリーズ “らくゾウくん”」

アロン化成がポータブルトイレの販売をはじめから、おかげさまで半世紀が経ちました。ポータブルトイレは、自宅トイレでの排泄が困難になった方が自立した排泄を行うことをサポートする福祉用具ですが、“らくゾウくん”は、当社ブランド「安寿」史上、最も使いやすい「移乗」「排泄」「片付け」3つを支えるマルチサポートトイレです。

従来の様々な機能に加えて、プラスチック製のポータブルトイレで初の自動ラップ機能を採用、さらに業界初脱臭機能との組み合わせで排泄中のおいもっさり脱臭します。

次の50年もより一層お役に立つ製品を追求し、使用される方、介助をされる方双方の安全で快適な生活をながくサポートしてまいります。



会社の概要および株式の状況

(2023年6月30日現在)

会社概要

本社所在地/〒105-8419 東京都港区西新橋一丁目14番1号
電話 (03)3597-7215(代表)

創立/1944年7月17日

資本金/20,886百万円

従業員/連結2,559名 単独1,375名

取締役

代表取締役社長	高村 美己志
代表取締役副社長	美保 享
取締役	木村 正弘
取締役	芹田 泰三
取締役	小淵 秀範
社外取締役	森 雄一郎
社外取締役	古川 英俊
社外取締役	加藤 隆史
取締役(監査等委員)	鈴木 義隆
社外取締役(監査等委員)	高野 信彦
社外取締役(監査等委員)	石黒 清子
社外取締役(監査等委員)	安田 昌彦
社外取締役(監査等委員)	團野 耕一

株式の状況

発行可能株式総数	275,000,000株
発行済株式総数	122,100,000株
株主数	16,962名

大株主の状況

株主名	株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	14,926	12.55
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	7,668	6.45
株式会社三井住友銀行	5,818	4.89
東亜合成取引先持株会	4,757	4.00
東亜合成グループ社員持株会	2,984	2.51
株式会社三菱UFJ銀行	2,824	2.37
農林中央金庫	1,972	1.66
大樹生命保険株式会社	1,845	1.55
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT	1,780	1.50
株式会社百十四銀行	1,741	1.46

出資比率は、自己株式(3,130,906株)を控除して計算しております。

株式所有者別分布状況



当社Webサイトのご案内

情報充実の当社Webサイトをぜひご覧ください

東亜合成Webサイトトップページ
<https://www.toagosei.co.jp/>

東亜合成

検索



トップページ



個人投資家の皆さまへ



アンケートにご協力ください

抽選で「アロンアルファ」と「はがし隊」をプレゼント!!



株主アンケート

アンケート実施期間 **2023年9月30日まで**

当社では、株主の皆様への情報開示の充実に努め、当社の経営をより一層ご理解いただけるIR活動を行っていきたくと考えています。つきましては、ご多忙のところ誠に恐縮ではございますが、右記アンケートサイトにアクセスしていただき、アンケートにご協力いただけますようお願い申し上げます。

なお、ご回答いただきました内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的には使用いたしません。

このアンケートは、諸費用（郵便料金など）の削減と集計作業の迅速化を目的として、株式会社アイ・アール ジャパン（IR支援会社）が運営するWebアンケートシステム「株主ひろば」を利用して実施しています。



【ご回答の操作方法等のお問い合わせ先】

株式会社アイ・アール ジャパン
株主ひろば事務局 E-mail:kabuhiro@irjapan.co.jp

アンケートサイト（画面）への接続方法

Yahoo!やGoogleなどからアンケートサイトを呼び出してください。

株主ひろば 検索 URL <https://kabuhiro.jp/>

ご回答方法

アンケートサイト (<https://kabuhiro.jp/>) 画面中央の入力ボックスに、アンケートナンバーを入力して回答画面にお進みください。



アンケート
ナンバー

個人株主向けアンケート



株主メモ

- 事業年度…………… 毎年1月1日から12月31日まで
- 定時株主総会…………… 毎年3月に開催
- 基準日…………… 定時株主総会・期末配当 毎年12月31日
中間配当 毎年 6月30日
- 公告の方法…………… 電子公告の方法により行います。
ただし、電子公告によることができない事故
その他のやむを得ない事由が生じたときは、
日本経済新聞（東京）に掲載します。
公告掲載URL (<https://www.toagosei.co.jp/>)
- 株主名簿管理人…………… 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- 特別口座の
口座管理機関…………… 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- 郵便物送付先…………… 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) **0120-782-031**（フリーダイヤル）
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店
および全国各支店で行っております。

ご案内

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

各種手続用紙のご請求について（特別口座の株主様）

以下の手続用紙のご請求については、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社のインターネットで24時間お受けしております。

■ホームページアドレス

<https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

- ・口座振替申請書 ・単元未満株式買取請求書（特別口座用）
- ・配当金振込指定書（特別口座用） ・変更届（住所・氏名・届出印等）

未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

「配当金計算書」について

配当金のお支払いの際に送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。